

# 序文

国際労働事務局 (ILO) による最近の推計によると、毎年278万人の労働者が労災事故及び労働関連疾病で亡くなっており(内240万人が労働関連疾病による死亡)、さらに3億7,400万人の労働者が労災事故により負傷している。世界における労働災害による損失は世界のGDPのほぼ4%に相当し、一部の国では6%以上にのぼると推計されている (Hämäläinen et al, 2017 ; Takala et al, 2014)。

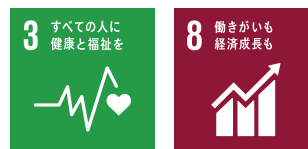
これらの数値は労働災害による損失を完全にカバーしているわけではなく、経済的損失以外に、労災事故および労働関連疾病により引き起こされる数値化できない人々の苦しみという無形の損失がある。過去一世紀にわたる研究と実践から明らかになっているようにこれらの労働災害の多くは予防可能であることから、こうした実態は悲惨であり、また大変遺憾なことである。

心理社会的リスク、仕事関連のストレス、及び非感染性疾患が、世界中の多くの労働者にとって、大きな懸念事項となってきている。同時に多くの労働者はこれまでと同様の労働関連の安全衛生上のリスクにも対処しなければならない。仕事の未来を考える時に、労働者が直面するこうしたリスクを忘れてはならない。

これらの課題に対して効果的な予防戦略をもって対処することが世界的に求められている。しかし、効果的な予防対策の実施は、世界の労働安全衛生の向上にとって依然として大きな課題である。

職場の安全衛生は、持続可能な開発にとって鍵となり得るものであり、安全衛生への投資は**持続可能な開発のための2030アジェンダ**達成に寄与する。特に、あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し福祉を促進するという**開発目標(SDG)3、包摂的かつ持続**

**可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセントワーク)を促進する**という**SDG 8の達成**、特に移民労働者、特に女性の移民労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全、安心な労働環境を促進するという**ターゲット 8.8**に寄与する。



しかしながら、現在と未来の世代の労働者が安全で健康的であること確保するために、政府、使用者、労働者、その他の関係者が取り組むべき課題は山積している。2003年に採択されたILOの労働安全衛生に関する世界戦略がこれらの活動の枠組みを提供している。また、世界における労災事故、労働関連疾病、労働関連死は世界で関心が高まっている非感染性疾患と慢性疾患問題の大きな要素でもある。

未来の労働安全衛生を考える時、私達は過去一世紀の安全衛生の進展を振り返って見る必要がある。この100年間において、労働災害、労働関連疾病は、社会正義の達成と持続可能な開発の実現にとって重要な国際的な課題としてより一層認識されるようになった。

仕事において生ずる危害の原因と防止対策及び労働者の健康と福祉支援策に関する知識と経験を広く共有することによって労働安全衛生の進展を図ることができる。職場のハザードやリスクの状況には国や地域によって大きな相違があるものの、それらによる有害な影響の防止と管理の原則に関しては多くの共通点がある。

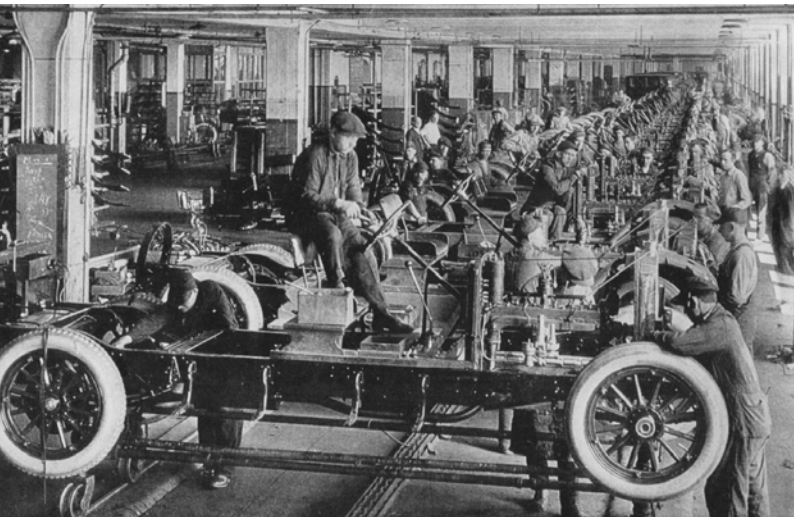
労働関連のハザードとリスクへの取り組みは、

それらが職場の中だけに存在するもの、国内に中だけに存在するものとして対処するのでは十分な効果は期待できず、また不完全な戦略である。グローバル・サプライチェーンにおいて、生産と労働者は国境を越えて移転し、結果として安全衛生のリスクも国境を越えて移転する。このことから、グローバルな視点を持つとともに、労働安全のための物理・工学的知見と疾病・負傷に関する医学的知見の相互関連についての理解を深め、また、労働を安全で健康的なものとするための経済的、規制的、社会学的状況についても理解を深めることが重要である。

ILOが100周年記念を迎えることから、このレポートの最初の章では、過去100年間におけるこれらについての理解の進展と1919年に設立されて以来ILOが果たしてきた役割をまとめている。

**第2章**では、労働安全衛生に関する課題を背景に、仕事の世界に変化をもたらしている傾向とそれらの安全衛生への影響を考察している。そして仕事の世界をとりまく変化のうち、次の4つの分野に焦点をあてている：テクノロジー、人口構成、持続可能な開発(気候変動を含む)、作業組織。レポートではそれぞれの分野の進展との関連において、労働安全衛生及びリスク防止と管理における機会と課題の特定を試みている。

レポートの**第3章**は、すべての人々にとって安全で健康的な仕事の未来を確保するための課題に対して、様々な労働安全衛生分野での取り組み方について考察している。



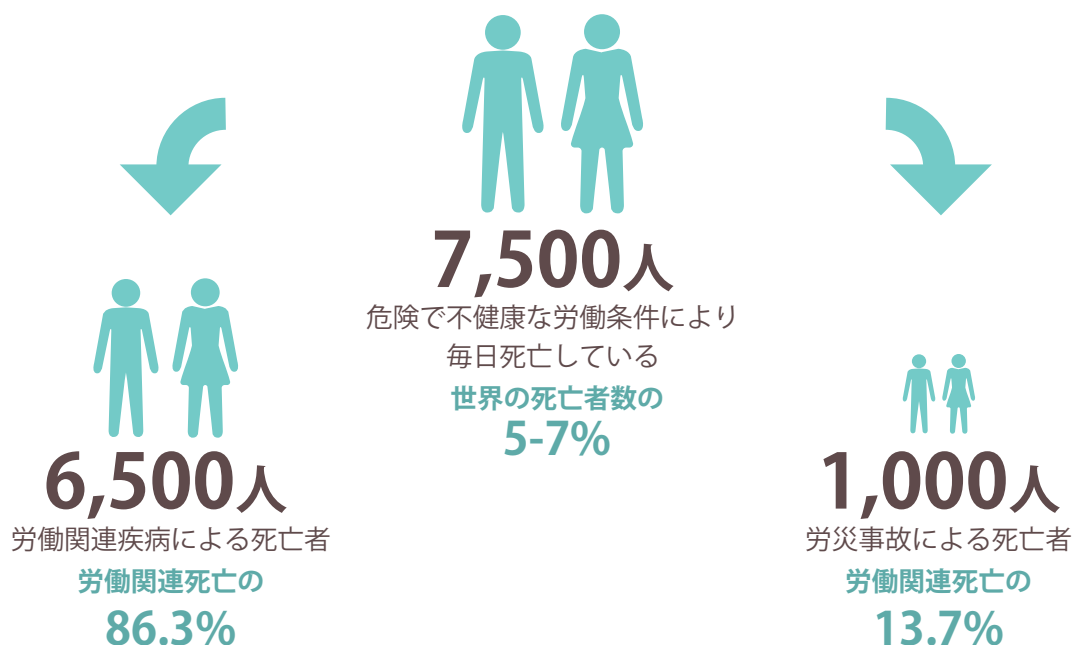
## ■ 安全衛生の世界的動向： 現在の状況

労災事故と労働関連疾病は、経済的な面だけでなく、身体的・精神的健康の面でも、個人とその家族に大きな影響を与える。また、それらは生産性の低下、生産プロセスの混乱、サプライチェーンにおける関連企業の競争力と評判の低下など企業にも大きな影響を与えるとともに、経済と社会に広範な影響を与える。

労働安全衛生の改善の重要性はより広く認識されるようになったが、世界における正確な全体像を把握することは依然として困難な状況にある。信頼性があり比較可能なデータの体系的な収集と分析は、国と地域によって異なり時代とともに変化しきている。このため各国の傾向とデータを比較するのは困難となっている。また、長年にわたりしっかりとしたデータ収集システムを有する国々においても、過小報告が一般的であり、特に非死亡災害と労働関連疾病の報告が不十分である(Rushton et al, 2017, Takala et al, 2017)。信頼できる分析を可能にする労働安全衛生データの収集と利用のために、各国が効果的な労働安全衛生データ収集システムを確立することが重要である。

こうした状況ではあるが、最新の安全衛生に関する推計値は問題の深刻さを示している。毎日、全世界で1,000人が労災事故により死亡し、さらに6,500人が労働関連疾病により死亡していると推定されている。年間総数では、労働に起因する死亡者数は2014年の233万人のから2017年の278万人と増加している(Hämäläinen et al, 2017)。

推計によると、循環器系疾患(31%)、職業性癌(26%)、呼吸器系疾患(17%)が、労働関連死亡全体の約4分の3を占めている。また、労働関連死亡の大多数の原因は疾病関連(240万人が死亡しており86.3%を占めている)であり、労災事故による死亡は、残りの13.7%を占めるに過ぎない。全体として、これら労働関連の死亡は全世界の死亡者数の5~7%を占めている(Christopher and Murray, 2016; ILO, 2006; Murray and Lopez, 1996)。





また、WHOによる最新の推計によると死亡と障害の両方を考慮した世界全人口に対する疾病負荷における労働関連の負荷の割合は2.7%に達している(WHO, 2018)。

最も新しい推計によると、人間工学的要因、傷害の危険要因、粒子状物質、ガス、ヒューム、騒音が世界における労働関連疾病負荷の最大原因となっている(Driscoll, 2018)。また、様々な職業上の危険要因の相対的な寄与割合が変化していることもわかっている。世界の疾病負荷に関する2016年の調査で調べられた18のばく露要因のうち、石綿への職業ばく露

は1990年から2016年の間に減少したが、他のすべてのばく露は増加している(ほぼ7%の増加)(Gakidou et al, 2017)。

最近の研究では、世界における成人の腰痛・頸痛の20%、難聴の25%が職業上のばく露に起因しているとしている(WHO, 2018)。これは、職業上のばく露が一般的でよく知られている有害な物理的、化学的、生物学的因子へのばく露が大規模に続いていることを示しており、こうした増加傾向にある職業上のばく露を減少に転ずるためには一層の対策が必要である。

図1：労働者10万人当たりの死亡者数、地域別、2014年

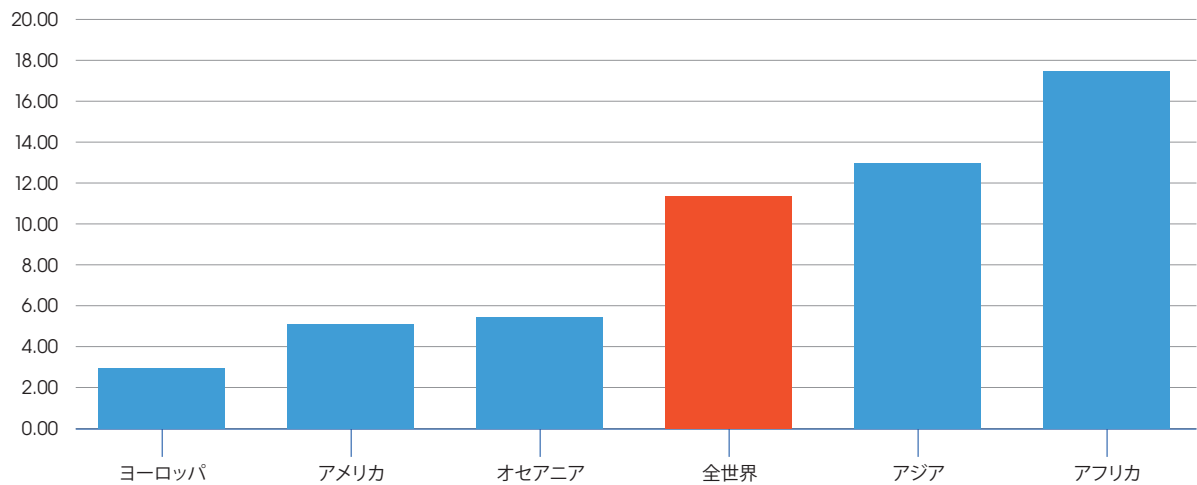
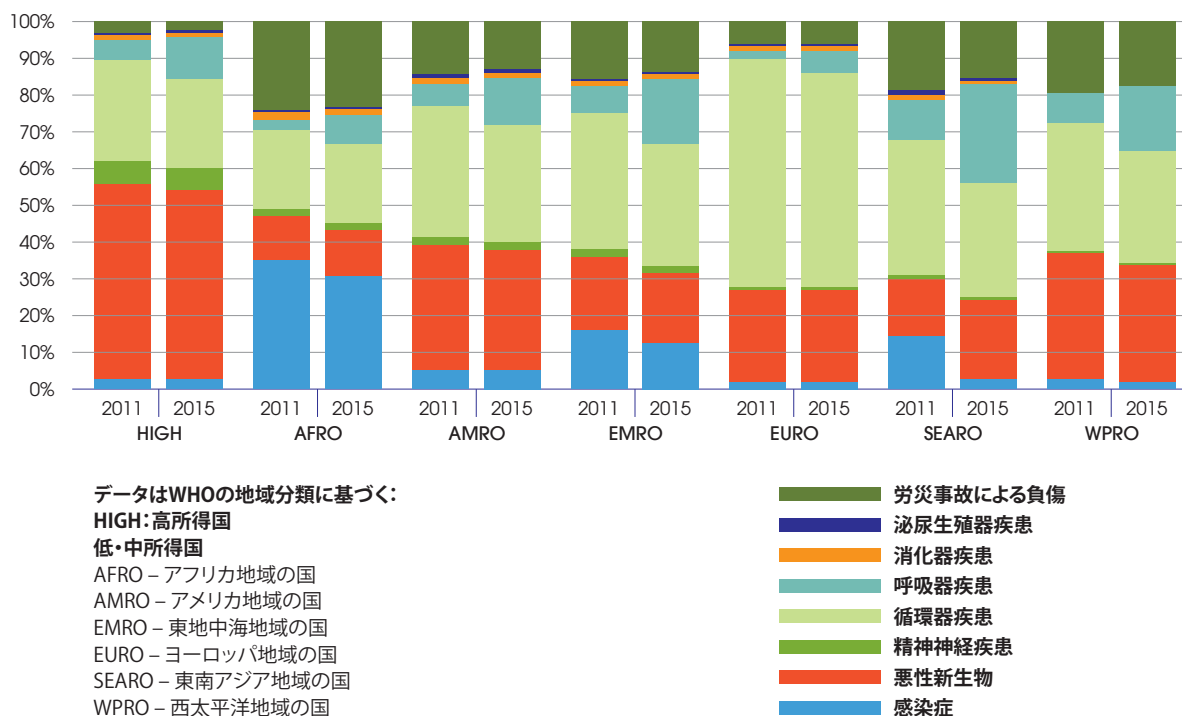


図2：WHOの地域ごとの労働関連死の2011年と2015年の比較



こうした推計によると、労働関連死亡と疾病の負荷は世界の地域によってばらつきがある。約3分の2の世界の労働関連死亡(65%)はアジアで起きており、続いてアフリカ(11.8%)、ヨーロッパ(11.7%)、アメリカ(10.9%)、オセアニア(0.6%)となっている。こうした状況は、労働人口と危険・有害な仕事の世界分布、及び異なるレベルの国家経済発展状況を反映している。労働者10万人あたりの労災死亡事故の発生率も大きな地域間格差があり(図1)、アフリカやアジアではヨーロッパの4~5倍となっている(Hämäläinen et al, 2017)。

国により報告と記録制度が異なることを考慮する必要はあるものの、労働関連死亡を引き起こしている様々な原因も地域によって大きく異なっている(図2)。先進国では、癌に起因する労働関連死亡の割合が高く(50%以上)、労災事故や感染症によるものはかなり少ない(5%未満)。アフリカでは労働関連の感染症(3分の1以上)及び労災事故(20%以上)による割合が高く、癌によるものが最も低い(15%未満)(Takala et al, 2017)。

このような労働関連死亡と疾病の状況の地域差は、世界の国々と地域は、それぞれ社会・政治情勢、人口・職業構成など多岐にわたり異なっていることを反映している。また、職場における労働安全衛生管理能力の違い、各国政府における労働安全法制度の整備と効果的施行能力の違いも反映している。世界的に見て、先進国での労災事故は長期的に減少しているが、アジアの国々など生産活動が増加し、急速に工業化が進んでいる国々における労災事故の増加により相殺されている(Takala et al, 2014)。労災事故や労働関連疾病は世界的に大きな影響を与えている。労働安全衛生関連データはその過少報告の問題点から、その信頼性がしばしば疑われるところではあるが、現在あるデータによると、こうした影響は、労働者が住んでいる場所や仕事をしている場所によって、リスクへのばく露状況が違ふことを反映して、異なることを示唆している。世界における産業保健におけるエビデンス収集、疾病負荷のモデル化のための能力向上を目的として、ILOとWHOは、世界の疾病負荷における労働関連疾病・負傷の寄与を推定するための協力を行っている。詳しくは、セクション3.4を参照されたい。